



第555号

2019年2月25日

発行:自治労連千葉県本部
千葉県中央区長洲1-10-8 自治体福祉センター内
TEL 043-227-9393 FAX 043-227-6060
mail: union@jichirorenchiiba.jp
URL http://www.jichirorenchiiba.jp/
責任者・斎藤 実 編集長・片山 敦史

畜産総合研究センターの3分会の役員たち(左から)市原の稲葉さん、八街の行川さん、嶺岡の湊さん



千葉県職労

畜産総合研究センターの3分会

職場・職種を越えた共闘で

19年ぶりに畜産技術員採用

県の畜産総合研究センターで来年度3人の畜産技術員(現業職)が採用されること
が決まりました。長年の「退職不補充」を
転換させた背景には、職場・職種を越えた
団結と粘り強い運動がありました。

畜産王国を支える
県の研究機関

千葉県は、畜産産出額が1400億円を超え、全国5位の畜産王国です。この千葉県の畜産農家を支えるのが、県の研究機関である畜産総合研究センターです。八街、市原、嶺岡の3か所に分かれて牛・鶏・豚について試験研究などを行っています。



畜産課で感謝を伝える3人

「畜産技術員」は、
各所で試験研究の補助、
家畜の世話など重要な
役割を担っています。

2000年4月を最後に18年間採用がなく、何と7割の畜産技術員が50歳代以上となっています。欠員は「嘱託職員で対応」とされておりましたが、慣れも3年で辞めてしまいうため職場からは悲鳴が上がっていました。

技術継承には正規を
一口に「畜産技術員」としてもその業

務内容は多岐にわたり、危険も伴います。畜産の技術(↓下参照)は一朝一夕に習得できるものではなく、技術継承のためには正規職員の採用が必要なのです。県職労は長年、現業職員の採用を求めてきました。しかし、総務課は交渉で「人員は関係部署と協議の上、適正に配置している」との回答に終始していま

畜産の技術と経験とは

牛は、体重が600kgを超えるものもいて作業には危険が伴います。また、牛が床で滑って倒れ動けなくなった場合には放置すると胃の内部のガスで死んでしまうため、すぐに起こす必要がありますがそれには経験と技術が必要です。



豚には現在精液を凍結する確立した技術はありません。農家からの「豚が発情した」との連絡を受けてからすぐに採精して届けています。雄豚は体も大きく気も荒く、採精には技術が必要です。現在では技術を持つ職員が少なくなり、負担が集中しています。



鶏では、何百羽もいる鶏の中で様子のおかしいものを早期発見することが求められます。予防接種では、鶏の中から1羽を捕り、接種してまた返すという作業が連続しますが、手際よくやらないと爪やくちばしで大けがをする恐れがあります。



分会から要望

2012年の県職労交渉では、畜産センター1分会(八街)が独自に採用を求めると署名を提出し、署名を集めるなど職場からの運動を始めました。しかし、総務課の答えは変わりませんでした。

会ごとに要請していたものを、2015年から3分会が連携して進めるようにしました。2017年には合同署名と畜産課(主務課)交渉を行い、2018年には合同で畜産課要請、新たに農林水産政策課(主管課)への要請を行い、担当部署に現場の状況を伝える下からの行動を積み上げました。

人員をもっと



2018年11月の交渉で発言する行川さん

採用は決まりましたが、各職場は来年度の体制もままならない状況です。2月4日、3所の分会役員は、畜産課と農林水産政策課を訪問し、採用のお礼をとりくむよう要請しました。

君津市職
育児休業の代替は正規職員や任期付きで

君津市職は、賃金・労働条件の改善を求める8項目で交渉を行い、11月21日の最終交渉には市長就任後初めて石井宏子市長が出席しました。

子育て世代が多いのは
活気があり喜ばしい事

市長は、育休代替について「若手の職員が多く子育て世代が多い

ということは、活気があり喜ばしいことです。それが職場と、子育てに直面している職員の双方に負担を強いていることは非常に残念でなりません。(中略)安心して育児ができる環境を作ること

は、君津市にとって大変重要なことであり、職員の皆さんにも必要

なことだと思っていま



交渉で発言する石井市長(写真中央)

3所合同で
関係部署に要請

また、それぞれの分

「毎月勤労統計」の信頼性が大きく揺らいでいます。大企業を全数調査すべきところを2004年以降、東京都分を抽出調査としたため不正確になり、さらに、それを補う「補正」という「操作」も行なっていました。厚労省は、雇用保険、労災保険、事業主への助成金などで、給付額の算定の際に、低めに出た賃金額を用いて算定していました。そのため、失業給付では、約1567万人に平均約1350円、年金給付では約27万人に平均9万円などの多額の不足が生じたとしています。▼これ自体大変な問題ですが、さらに深刻なのは、日本の政策づくりに重大な影響があることです。安倍首相は、「賃上げが続いている」として10月の消費税引き上げを正当化しています。しかし、野党の試算では、2人以上世帯の「実質家計消費支出」はこの6年で約25万円減少し、実質賃金でも約10万円下がっているとされています。今の国会論戦を見ていて、統計の価値の大きさと危なさを感じます。(S)

